

福島県議会議長 吉田 栄光 様

健康・文化スポーツ振興対策 特別委員会調査報告書

令和元年7月2日

健康・文化スポーツ振興対策特別委員長
満 山 喜 一

目 次

I	調査事件	2
II	調査の経過	2
III	調査結果	2
1	健康・文化スポーツ振興対策について	2
(1)	本県の取組状況の調査	2
①	健康長寿を目指した健康づくりの推進について	
ア	県民の健康づくりの推進	
イ	健康を支える医療・介護・福祉施策の充実	
②	新たな元気を生み出す文化・スポーツの振興について	
ア	生涯スポーツ社会の推進	
イ	文化振興による地域のきずなづくり	
ウ	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした 競技力の向上・情報発信・交流促進	
(2)	県内外の取組状況の調査	25
(3)	参考人意見聴取	32
(4)	提言等	34
①	健康長寿を目指した健康づくりの推進について	
ア	県民の健康づくりの推進	
イ	健康を支える医療・介護・福祉施策の充実	
②	新たな元気を生み出す文化・スポーツの振興について	
ア	生涯スポーツ社会の推進	
イ	文化振興による地域のきずなづくり	
ウ	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした 競技力の向上・情報発信・交流促進	
IV	おわりに	39
	健康・文化スポーツ振興対策特別委員会 委員名簿	40
	健康・文化スポーツ振興対策特別委員会 調査事項	41
	健康・文化スポーツ振興対策特別委員会 調査経過	42

本委員会に付託された事件について調査した結果は、次のとおりである。

I 調査事件

- 1 健康・文化スポーツ振興対策について
- 2 上記1に関連する事項

II 調査の経過

本委員会は、健康・文化スポーツ振興振興対策について調査するため、平成29年12月19日に設置され、県内外調査を含め12回の委員会を開催した。

III 調査結果

1 健康・文化スポーツ振興対策について

上記に関して、①健康長寿を目指した健康づくりの推進について、ア：県民の健康づくりの推進、イ：健康を支える医療・介護・福祉施策の充実及び②新たな元気を生み出す文化・スポーツの振興について、ア：生涯スポーツ社会の推進、イ：文化振興による地域のきずなづくり、ウ：東京オリンピック・パラリンピックを契機とした競技力の向上・情報発信・交流促進について調査を行った。

(1) 本県の取組状況の調査

委員会においては、該当する主要事業の取組状況について調査を行い、主な事業の内容及び委員の意見等要旨については、以下のとおりである。

① 健康長寿を目指した健康づくりの推進について

ア 県民の健康づくりの推進

【該当する主要事業一覧】（※《》書きは平成30年度までの事業）

- ・チャレンジふくしま県民運動推進事業
- ・国保健康づくり推進事業(平成31年度～)
- ・高齢者の健康・生きがいづくり事業
- ・老人クラブ活動等社会活動促進事業

- ・健康長寿に向けた介護予防推進事業
- 《 ・健康ふくしま21推進事業》
 - ・健康長寿ふくしま推進体制等強化事業(平成31年度～)
 - ・健康長寿ふくしま推進事業
- 《 ・生活習慣改善による健康長寿推進事業》
 - ・ふくしま“食の基本”推進事業(平成31年度～)
 - ・子どものむし歯緊急対策事業(平成31年度～)
- 《 ・めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業》
 - ・健康長寿 予防・早期発見推進事業(平成31年度～)
 - ・ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(保健福祉部)
 - ・風しん対策助成事業
- 《 ・ふくしま「医食同源の郷」づくり事業》
 - ・菜食健美ふくしま！地域特産物活用事業(平成31年度～)
 - ・ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(農林水産部)
 - ・ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業(教育庁)

◎主な調査内容

○チャレンジふくしま県民運動推進事業

(事業の内容)

「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、県民一人一人が身近なところから心身の健康に向けた取組を実践し、「人も地域も笑顔で元気」な「ふくしま」の実現を目指している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ チャレンジふくしま県民運動推進協議会

県民運動の推進主体であるチャレンジふくしま県民運動推進協議会を平成30年5月10日に福島市で開催している。

◇ チャレンジふくしま県民運動フェスタ2018

健康づくりへの気づきやきっかけを提供するための体験イベントを平成30年12月15～16日に郡山ユラックス熱海で開催している。

◇ ウォークビズ (WALK BIZ)

歩きやすい靴や服装で通勤等をするワークスタイルの推奨し、チャレン

ジふくしま県民運動フォーラムにおける知事と鈴木大地スポーツ庁長官による対談を実施している。

◇ PR／情報発信

健康づくりイベントと健民アプリを連携させた県民運動関連イベントのCMや新聞広報により情報発信の拡充を図っている。

- ・県民運動ポータルサイトにおける関連イベントの情報提供：199件
- ・FMふくしまにおいて、通勤時間帯にラジオCMを放送している。

◇ 「笑い」との連携事業

吉本興業（株）と連携した小学生との運動会開催や県民運動関連イベント等でのPRを実施している。

- ・平成30年11月17日に泉崎村農業者トレーニングセンターで吉本お笑い芸人と小学生との運動会を開催している。

○老人クラブ活動等社会活動促進事業

（事業の内容）

高齢者が主体となる介護予防と相互の生活援助を可能にし、健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村が行う老人クラブに対する補助事業に県が補助を行っている。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 単位老人クラブ助成費

1,062クラブへ補助を行っている。

◇ 市町村老人クラブ連合会活動促進費

56連合会 会員数 58,140名分に対して補助を行っている。

◇ 市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり事業

健康づくり・介護予防支援事業 109事業、地域支え合い事業 20事業、若手高齢者組織化・活動支援事業 3事業 計132事業に対し補助を行っている。

○健康長寿に向けた介護予防推進事業

（事業の内容）

避難指示解除に伴い介護福祉施設等の再開の動きが生じる中、高齢者等の交流を図り、帰還者を増加させ、新たな地域活動としてスポーツを取り入れ、地域コミュニティを再構築する取組や介護予防とコミュニティづくりを同時に行う住民主体の介護予防活動への支援を行っている。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 高齢者社会参加活動支援事業

- ・高年齢者支え合いコミュニティ支援事業

被災者も含めて地域コミュニティの構築を図る必要があるため、町内会等が住民間の交流、サービスの提供、地域における高年齢者への生活支援等コミュニティづくり等に高年齢者自身が主体的に参画して取組を実施する町内会等6団体に補助を行っている。

- ・高年齢者介護業務就業支援事業

介護人材を確保するため、介護職員の資格を持ち、県内で介護の職場を希望する者と介護福祉施設等とのマッチングを5会場で開催している。

- ◇健康長寿いきいき県民フェスティバル

介護予防に資する通いの場が地域に拡大していくよう、住民主体の介護予防活動を活性化させるとともに、広く住民に普及啓発するため、住民自身が運営する体操などの通いの場の先駆的な実践事例を紹介し、介護予防の機運を高める健康長寿いきいきフェスティバルを平成30年10月8日(月)ビッグパレットふくしまで開催している。

- ◇健康長寿のためのニュースポーツ普及事業

震災後運動する機会が少なく、閉じこもりがちな高年齢者に対し、日常生活において、気軽に、親しみやすく、誰にでも取り組めるニュースポーツを通じ交流を深め、健康でいきいきと暮らせるよう促すとともに、新たな帰還者とすでに帰還した高年齢者がスポーツを通じた交流を行うことにより、地域コミュニティの再構築が図られるよう、公益財団法人福島県老人クラブ連合会が行う事業に対し補助を行っている。

○健康長寿ふくしま推進事業

(事業の内容)

震災以降、県民の生活習慣に変化が生じ、メタボ該当者の割合の増加など、各種健康指標が悪化していることから、県民を巻き込んだ健康づくりに積極的に取り組み、全国に誇れる健康長寿県を目指すことを目的とした事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

- ◇ふくしま【健】民パスポート事業

- ・市町村連携事業：56市町村が参加。
- ・ふくしま健康アプリ：28,425ダウンロード
※30年8月にスタンプラリー機能を追加。
- ・協賛店：約1,500店舗

- ◇福島県版健康データベース構築・活用事業

ニッセイ情報テクノロジー株式会社との契約によりデータベースを構築。

◇ ふくしま健康情報ステーション事業

[福島県立医科大学 健康増進センターへの委託業務]

- ・市町村別健康寿命（市町村別「お達者度」）の算出、公表
（30年12月20日）
- ・モデル10市町村の健診データ等の分析・評価及び健康課題解決に向けた事業企画・実施への支援。
- ・研修会：第1回 H30. 8. 24（対象…地域保健専門職、
内容…医療・介護・健診データの利活用）
第2回 H30. 12. 10（対象…地域保健専門職、
内容…ソーシャル・キャピタル）

- ・健康づくりフォーラム：1回開催

◇ 「ふくしま健民」プロジェクト事業

- ・地方紙に健康づくりに関する記事を連載：年6回実施
- ・CM・動画等で情報発信予定
- ・健康に関する参加型・体験型イベントを30年11月3日、4日に開催
（来場者6,000人）
- ・県民の健康意識を高めるため、ふくしま健民検定を実施予定
【紙面等へのクイズ掲載…30年12月15日～31年2月5日（計50回）、
検定…31年2月6日～3月5日（Web等で実施）】

◇ 生活習慣病予防対策推進事業

[健康な職場づくりに向けた支援]

- ・ふくしま健民会議：第1回 H30. 9. 21
※中小企業・小規模事業所における健康づくりの推進及び健康経営の普及を図るため、ふくしま健康経営優良事業所を認定。
- ・健康経営のモデル事業所づくりのための支援：13事業所
※各保健福祉事務所が健康経営アドバイザー等と連携し、民間企業提案プログラム等も活用しながら支援。

[市町村の先駆的な健康づくり事業への補助]

- ・民間企業提案プログラムを活用した市町村に事業実施に要する経費を補助予定。※民間企業提案プログラム：民間企業9社が参加（30年6月14日に説明会実施）

○《生活習慣改善による健康長寿推進事業》

（事業の内容）

震災後、生活習慣病の原因となるメタボ該当者割合、子どもの肥満やむし歯の増加など健康指標が悪化しているため、むし歯予防に安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施するとともに、減塩や野菜摂取量の増加などの食生活の改善を通じて、生活習慣病の発症・重症化予防を図り、健康回復・健康増進を推進する事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 子どものむし歯緊急対策事業

- ・フッ化物洗口にかかる経費の市町村への補助を実施している。
- ・保健福祉事務所における検討会及び研修会：各所1回開催予定

◇ 健康長寿のための減塩&野菜を食べよう大作戦

[食行動実態把握推進事業]

- ・検討会：保健福祉事務所において各1回実施している。
- ・地域における食育推進のためのネットワークづくり研修会：H30. 8. 3
- ・食生活チェックリスト：会津短期大学短期大学部に委託し作成している。

[減塩&野菜を食べようキャンペーン]

- ・食育企業及び保健福祉事務所において随時、実施している。

[食改さんの減塩&野菜を食べよう推進一声運動]

- ・イベントや家庭訪問等において随時、実施している。

○ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業

（保健福祉部）

（事業の内容）

震災・原発事故以降、子ども達の体力低下や肥満の増加、体験学習の減少、食生活・食習慣の乱れなど、食に関連する問題が更に深刻化することが懸念されるため、庁内関係各課や関係機関が連携し、家庭・学校・地域が一体となって食育推進体制及び食環境整備を推進する事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 子どもの食を考える地域ネットワーク会議の設置・運営

- ・本庁 1回 121名参加 各保健福祉事務所で1回開催している。

◇ 保育所等を対象とした食の指導者育成研修会

- ・各保健福祉事務所で1回以上開催している。

◇ 地域の子育て食環境支援事業

- ・公益社団法人福島県栄養士会において随時、実施している。

○ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業

(農林水産部)

(事業の内容)

子どもを中心とした地域住民が、地域活動等を通じて、自発的な健康づくりを推進できるよう農林水産業体験を中心とした食育活動の充実を図るため事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 食育実践サポーター派遣事業

・食育体験等を先進的に実践する方々を「食育実践サポーター」として登録し、子どもを対象にした食育推進に取り組む学校や地域団体等からの要請に応じ延べ43名を派遣している。

◇ ふるさとの農林漁業体験支援事業

・地域団体等が行う農林漁業体験活動を選定し、10団体で23回事業を業務委託して実施している。

○ふくしまから はじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業

(教育庁)

(事業の内容)

東日本大震災後の新たな健康課題に対応するため、庁内連携のもと、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体制を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進めている。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ ふくしまっ子ごはんコンテスト

・応募数：16,332件（29年度：13,605件）

最優秀賞等の優れた作品（28品）について1月に表彰式を行うとともに、児童生徒が考案したレシピの周知等により、児童生徒の食べる力の醸成を図っている。

◇ 食習慣・肥満等の健康課題に対応する食育指導者研修会

109名（29年度：94名）の栄養教諭及び市町村食育担当者等が参加し、肥満等の健康課題の解消に向けた取組について共有し、食育指導者の資質向上を図っている。

また、「ふくしまっ子の健康課題に対応する食環境を考える会」を県内3方部で実施し、合計451名（29年度：374名）の栄養教諭や食育推進コーディネーターが参加し、各校の食育推進計画の見直しと改善を図っている。

◇ 指導者向けの作物栽培研修

農林水産部と連携し、7月31日～8月1日にかけて15名(29年度も同人数)の小学校教諭等が参加。県産食材の栽培と収穫体験を通して指導者養成のための研修を実施している。

◇ 栄養教諭の個別的な相談指導スキルアップ研修

個別相談指導の強化を目的に研修会を開催し、61名の栄養教諭が参加している。

◇ 高校生のための栄養教室

栄養教諭が、延べ106回各高等学校へ出向き、朝食の大切さや一人暮らしの栄養学など高等学校の食育コーディネーターと連携しながら食育の推進を図っている。

イ 健康を支える医療・介護・福祉施策の充実

【該当する主要事業一覧】(※《》書きは平成30年度までの事業)

- ・ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業
- ・外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業
- ・地域リハビリテーション支援体制整備推進事業
- ・福島県認知症施策推進総合戦略(県版オレンジプラン)推進事業
- ・地域包括ケアシステム構築支援事業
- ・地域医療介護総合確保事業(介護人材の確保)
- 《 ・社会参加促進事業》
- ・障がい者の社会参加促進事業(平成31年度～)
- ・管理栄養士・栄養士人材確保支援事業
- ・県民健康調査事業
- ・県民健康調査支援事業
- ・地域医療充実のための設備整備補助事業
- ・地域医療介護総合確保事業(病床の機能分化・連携)
- ・地域医療介護総合確保事業(在宅医療の推進)
- ・地域医療支援センター運営事業
- ・ナースセンター事業
- ・看護職員離職防止・復職支援事業
- ・在宅ケア推進事業
- ・健康サポート薬局推進事業

◎主な調査内容

○ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業

(事業の内容)

東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保等を図るため、職場内研修の強化、新規採用職員への支援、潜在的有資格者の再就職支援、職場体験、新任介護職員研修、介護業務のイメージアップなど、様々な事業を総合的に展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

- ◇ 福祉・介護人材定着促進事業
 - ・人材定着研修 24回 825人
- ◇ 福祉・介護人材育成・確保支援事業
 - ・介護職員初任者研修 609人
 - ・就労支援金支給 476人
- ◇ 福祉・介護人材潜在的有資格者再就職支援事業
 - ・再就職支援講習会 22回 1,033人
- ◇ 福祉・介護人材マッチング支援事業
 - ・県内ハローワークにおける相談会 106回 218人
 - ・県内ハローワークにおけるセミナー 106回 1,252人
- ◇ 新任介護職員研修事業 41回 973人
- ◇ 介護イメージアップ事業
 - ・福祉・介護職員のとどい 平成30年5月22日開催 138人
 - ・福祉・介護の職場体験事業 15施設 275人
 - ・福祉・介護の仕事説明会 9校 307人
 - ・福祉・介護の職場見学会 17施設 119人
 - ・イメージアップ映像のTV放送 全20回放送済

○地域リハビリテーション支援体制整備推進事業

(事業の内容)

高齢者や障がい者が、住み慣れた地域において生涯にわたっていきいきとした生活を送ることができるよう、保健・医療・福祉の関係者のみならず、ボランティア等の地域の住民も含めた生活に関わるあらゆる人々がリハビリテーションの立場から行う活動を支援・促進している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

- ◇ 地域リハビリテーション協議会
 - ・地域リハビリテーション協議会を平成31年1月24日（木）に開催してい

る。

◇ 地域リハビリテーション広域支援センター運営

県内10か所の広域支援センターに委託し、以下の事業を実施している。

- ・地域リハビリテーション連絡協議会を年1～2回開催している。
- ・リハビリテーション実施施設等からの相談に対する現地調査・助言・指導を随時実施している。
- ・地域リハビリテーション研究大会・介護予防研修会を平成30年10月27日（土）に開催している。
- ・テクノエイド研修会を年1回開催している。
- ・地域リハビリテーション広域支援センター連絡会議を平成30年11月5日（月）に開催している。

◇ 仮設住宅等における生活機能支援事業

県内の6か所の広域支援センター及び相談センターに委託して、被災者支援の関係者向け研修会や仮設住宅等で生活する高齢者、障がい者等に対する相談会や運動指導を実施している。

○地域包括ケアシステム構築支援事業

（事業の内容）

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるため、地域包括ケアシステムの構築が必要不可欠であり、市町村が地域の特性に応じたシステム構築ができるよう支援している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 地域包括ケアシステム深化・推進事業

地域包括ケアシステムの構築を深化・推進するため、20市町村が実施する体制整備や先駆的事业25事業に対し補助金を交付している。

◇ 生活支援コーディネーター養成研修

市町村の生活支援体制整備事業を支援するため、生活支援コーディネーターの養成研修や情報交換会を以下のとおり開催している。

- ・第1回 平成30年6月26日実施 117名参加
- ・第2回 平成30年12月14日実施 89名参加

◇ 被災町村地域包括ケアシステム構築支援事業

双葉地方8町村及び飯舘村を延べ23回訪問し、地域包括ケアシステム構築に向けた取組に対し個別支援を実施している。

◇ 在宅医療・介護連携推進プランナー養成事業

在宅医療・介護連携の推進役となるリーダーを育成するため市町村担当

者や医療介護関係者を対象とした研修を平成31年2月1日（金）に開催している。

○地域医療介護総合確保事業（介護人材の確保）

（事業の内容）

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望し、消費税増収分を財源として活用し、医療・介護サービスの提供体制改革を推進するための事業（介護人材の確保）を実施している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 参入促進事業

介護人材参入を進めるため、地域住民等に介護や介護の仕事の理解促進を図るとともに、介護初任段階の職員への研修を支援している。

- ・事業実施数 20件

◇ 資質向上事業

介護人材の質的確保を図るため、中堅職員のマネジメント研修や医療的ケア・認知症ケアに携わる人材の技術研修、介護支援専門員の資質向上への取組、潜在介護福祉士に対する介護分野への再就職のための研修や地域ケア会議に関する研修の他、介護予防の推進に資する指導者の研修等を支援している。

- ・事業実施数 82件

◇ 労働環境・処遇改善事業

介護負担軽減に対する雇用管理改善方策普及・促進に関する研修、介護ロボット導入支援等による労働環境改善支援及び介護施設内保育施設運営を支援している。

- ・事業実施数 18件

○《社会参加促進事業》

（事業の内容）

障がい者がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう利用者の状況に応じた支援を実施し、障がい者福祉の増進を図る事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 障がい者パソコン活用促進事業

- ・ボランティア登録 64名
- ・ボランティア派遣 15回

◇ 「障がい者110番」運営事業

- ・相談受付 409件
- ◇ 相談員活動強化事業
 - ・研修会（会津若松市、郡山市）受講者 26名
- ◇ 障がい者社会参加推進センター運営事業
 - ・障がい者社会参加推進協議会等開催 2回
 - ・障がい者生活訓練等
 - ・身体障がい者社会生活訓練 11回
 - ・オストメイト社会適応訓練 13回
 - ・音声機能障がい者発声訓練 16回 指導者養成 1回

○地域医療介護総合確保事業（病床の機能分化・連携）

（事業の内容）

地域医療構想の達成に向けて、地域の限られた医療・介護資源を有効に活用して急性期から慢性期医療、在宅医療まで患者がその状態に応じたふさわしい医療を受けることができる効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

- ◇ 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業

地域医療構想に基づき、病床の機能分化・連携を図るため、2病院に対し交付決定を行い、病床の転換に係る施設・設備整備を支援している。
- ◇ 地域医療提供体制強化事業

地域の実状に応じ、不足する医療機能や提供体制を確保するため、小児医療14件及び周産期医療1件について交付決定を行い、地域に必要な施設・設備整備を支援している。

○地域医療介護総合確保事業（在宅医療の推進）

（事業の内容）

医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供していく「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、患者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療提供体制の充実を図るとともに、在宅医療の一端を担う薬剤師の在宅医療に関する知識・技能の習得を推進するための事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

- ◇ 在宅医療推進事業

在宅医療の推進を図るため、公益社団法人福島県歯科医師会外16件の医

療機関及び医療関係団体等に対し交付決定を行っている。

◇ 在宅医療基盤整備事業

患者の円滑な在宅移行の基盤を構築するため、訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器等を整備するため補助を行っている。

◇ 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業

在宅において薬局薬剤師が医療機器を安全に取り扱えるようにするため、地区薬剤師会が開催する研修への補助事業（一般社団法人郡山薬剤師会等に委託）を実施するとともに、県直営により、実機演習を含めたセミナーを平成31年2月3日、2月10日、2月24日にふくしま医療機器開発支援センターにおいて開催している。

○看護職員離職防止・復職支援事業

（事業の内容）

看護職員の離職防止及び復職を支援するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就職等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図るための事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 看護職員在籍出向支援事業

看護職員を在籍出向させた医療機関に対し、その人件費の補助を行っている。

◇ 看護職再就業支援研修会

潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義を看護協会委託分3回（7月、9月、11月）実施するとともに、看護技術の実習を行う研修会を研修協力医療機関委託分として29カ所の協力施設と委託契約を行っている。

○健康サポート薬局推進事業

（事業の内容）

◇ 認知症対応薬局推進事業

認知症対応力向上研修及び認知症対応薬局研修会を開催し、かかりつけ薬剤師・薬局による認知症及び軽度認知障害の早期発見、治療効果の向上等を図るとともに、地域における医療、介護等の多職種とのネットワーク構築を支援することにより、健康サポート薬局の推進を図るための事業を展開している。

◇ 医療ICTを活用した健康サポート推進事業

「キビタン健康ネット」への加入促進に向けた取組を支援し、かかりつ

け薬剤師・薬局による服薬情報の一元的・継続的な把握、それに基づく薬学的管理・指導や多職種連携を充実させることにより、健康サポート薬局の推進するための事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 認知症対応薬局推進事業

・ 認知症対応力向上研修会

一般社団法人福島県薬剤師会に委託して7月に郡山市で開催している。
(参加者240名)。

・ 認知症対応薬局研修会

第1回目を9月に3地区にて(参加者 計90名)、第2回目を1月に5地区で開催している。(参加者 計82名)

・ 認知症対応薬局フォローアップ研修会

認知症対応薬局間での対応事例等の検討や情報共有を行う研修会であり、会津地区において3月に開催予定。

◇ 医療ICTを活用した健康サポート推進事業

事業の委託先である一般社団法人福島県薬剤師会が、活用事例の収集を行うとともに、薬剤師に対する研修について第1回を9月に、第2回1月も実施している。

② 新たな元気を生み出す文化・スポーツの振興について

ア 生涯スポーツ社会の推進

【該当する主要事業一覧】(※《》書きは平成30年度までの事業)

《 ・ 地域密着型プロスポーツ応援事業》

- ・ 地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業(平成31年度～)
- ・ ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業
- ・ ふくしま広域スポーツセンター事業
- ・ ふくしまスポーツVプロジェクト
- ・ ふくしまゴルフプロジェクト
- ・ ふくしまラグビー交流事業
- ・ 未来へチャレンジ!ふくしまスポーツ塾
- ・ 歩いて走って健康づくり支援事業
- ・ ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト

◎主な調査内容

○《地域密着型プロスポーツ応援事業》

（事業の内容）

本県を本拠地とするプロスポーツチームを、ふくしま復興のシンボルチームとして、県民が一体となって応援する文化を育み、復興へと歩む県民活力の向上や地域間交流による地域の活性化を図るための事業を展開する。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ サポートマッチ開催事業

県が福島ユナイテッドFC、福島ホープス及び福島ファイヤーボンズのホームゲームのスポンサーとなり、県民にプロスポーツに接する機会を提供することで、県民の応援文化を醸成するとともに、会場において県のPRイベント等を実施することで、県内外に復興情報を発信している。

◇ 県有施設利用料金減額補助事業

各チームが県有施設（あづま総合運動公園内の施設）で開催した公式戦15試合について、利用料金負担を軽減するための支援を行っている。

◇ ふくしまの夢・元気チャレンジ事業

各チームと連携し、県民運動のテーマである健康寿命の延伸に向け、子どもたち（親子）や高齢者を対象とした選手等による健康教室やスポーツ教室等を県内各地で53回開催し、子どもたちの夢の育成を図るとともに、子どもたちや高齢者の心身の健康を図っている。

○ふくしま広域スポーツセンター事業

（事業の内容）

県民の誰もがライフステージに応じたスポーツ活動を実践できる「生涯スポーツ社会の実現」を目指すため、総合型地域スポーツクラブの創設・育成・定着をより一層促進させ、人と地域が活力に満ちあふれる活動ができるよう支援している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 企画運営委員会の開催（福島市 3回開催）

◇ 市町村及びクラブ訪問（79クラブ設立 49市町村、43クラブ訪問）

◇ 公認アシスタントマネジャー養成講習会（福島市 13名参加）

◇ フォローアップセミナー（福島市 40名参加）

◇ 各種団体連携事業

（地域包括支援センターとの連携 二本松市 6センターと5クラブ参加）

◇ エリアネットワーク事業 8地区で実施

(会津・南会津・県北・県中・県南・相馬・いわき・双葉)

- ◇ 指導者・講師派遣補助事業 7団体に講師を派遣
- ◇ 広報啓発
 - ・ホームページ更新43回 Facebookページ更新154回
 - ・広域広報誌発行 2回
 - ・リーフレット配布(随時)

○ふくしまスポーツVプロジェクト

(事業の内容)

国体等全国大会で入賞できるよう競技力の向上を目指して本県アスリート育成強化するとともに、オリンピック等の国際大会で選手選考の可能性のあるポテンシャルの高い選手層を増やし、全国大会で活躍することにより、本県での東京オリンピック・パラリンピックへ向けた機運醸成や県全体の活性化を図るとともに、県民を勇気づけ福島の復興や元気を国内外に発信している。さらに、競技会の安定的な開催及び運営を行うため、競技用具を整備することにより、スポーツを行うための環境を整えるための事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

- ◇ アスリート強化対策事業
 - 国体等全国大会での上位入賞を目指し、アドバイザーコーチの指導の下、19競技を指定し、強化練習会や強化試合等を実施している。
- ◇ 競技拠点スポーツ環境用具整備事業
 - 県総合体育大会など各種競技会の安定的な開催、運営及び各競技の拠点施設における競技用具等を整備する5市町6競技に対して、経費の一部を補助を行っている。
 - ・福島市(卓球)、二本松市(カヌー、クレール射撃)、喜多方市(体操)、川俣町(フェンシング)、石川町(ハンドボール)

○ふくしまゴルフプロジェクト

(事業の内容)

地域資源であるゴルフ場を有効活用し、ゴルフの競技力向上とゴルフ人口の裾野拡大を目指す事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

- ◇ ゴルフに触れ合う機会の創出
 - ・高等学校出前講座の実施：光南高校17回、田村高校11回、安達高校16回

- スナッグゴルフ教室の開催：県南地区小学校1校3回
- ◇ ゴルフ指導者の養成
 - ・指導者養成事業の実施：西の郷スポーツクラブ 19名
- ◇ 競技力の向上
 - ・ジュニアゴルフ塾の開催：7名が受講（指導回数145回）
- ◇ 特別コーチ招へい
 - ・「ふくしまビッグスクラム2018～ここから始まるスポーツの輪～」
（9/2開催）
 - スナッグゴルフ体験：LPGA講師2名 参加人数 333名
 - ・「福島ユナイテッドFCのホームゲーム（最終戦）イベント」
（11/25開催）
 - スナッグゴルフ体験：LPGA講師2名 参加人数 184名

○ふくしまっ子体力向上総合プロジェクト

（事業の内容）

東日本大震災の影響により生じている運動習慣の不足や肥満傾向児の増加といった本県児童生徒の将来にわたる健康リスクを解消し、体力向上及び肥満傾向児出現率の低下を図るため、学校・家庭・地域が一体となり体力向上のための総合的な取組を推進するための事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

- ◇ 自分手帳活用事業
 - 各学校において、児童生徒の健康・体力・食育等の情報を一元管理できる手帳を配布し、体力測定や身体測定等において自分手帳を活用している。
- ◇ 体育専門アドバイザー派遣事業
 - 各教育事務所に配置した体育専門アドバイザー（11名）を市町村立小学校に派遣し、「運動身体づくりプログラム」を活用した取組を体育の授業において児童へ指導するとともに、教員へのアドバイス等を実施している。
 - ・延べ1,677校を巡回
- ◇ 元気キッズサポーター事業
 - 未就学児童、小学校1年生～3年生の体力向上に取り組む6市町村（いわき市、鏡石町、泉崎村、会津美里町、南会津町、双葉町）に対してサポーター（地域のスポーツクラブ員等）の配置費用を補助し、幼少期における多様な動きづくりを支援している。
- ◇ 食習慣・肥満等の健康教育に係る専門家派遣事業
 - 震災後に顕著となった肥満等の健康リスクを解消するため、食の専門家

(医師、運動療法士、大学教授等)を公立小中学校・高等学校・特別支援学校に派遣して個別又は集団指導を行っている。

- ・栄養教諭96回、大学教授19回、医師14回、薬剤師5回、管理栄養士5回
合計139回実施

◇ ふくしまっ子体力向上プロジェクト推進事業

児童生徒の体力向上に向け、食に関する指導者養成研修会、各種事業の評価等を実施している。

- ・ふくまっ子体力向上総合プロジェクト評価委員会 1回開催
- ・肥満に関する健康相談・個別の保健指導担当者研修会 3回開催

◇ 体力向上ムーブメント事業

県内全小学校及び相双地域の中学校を対象に学級対抗の長縄とびのコンテストを実施するとともに、体力向上及び健康課題の解決等に取り組んだ学校を表彰し、児童生徒の日常的な運動機会づくりや体力向上に向けた普及啓発を行っている。

- ・10月31日から、学級対抗のなわとびコンテスト「みんなで跳ぼう！なわとびコンテスト」を開始。30年度の参加登録校は小学校126校、中学校10校(中学校は相双地区のみ)。コンテスト期間は31年2月8日までで、上位の学校9校を2月19日に表彰している。

イ 文化振興による地域のきずなづくり

【該当する主要事業一覧】

- ・「地域のたから」民俗芸能総合支援事業
- ・アートによる新生ふくしま交流事業
- ・地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業

◎主な調査内容

○「地域のたから」民俗芸能総合支援事業

(事業の内容)

存続の危機にある民俗芸能の継承・発展のため、公演の機会の提供をはじめ、民俗芸能団体の実情に応じた総合的な支援を行うとともに、地域の象徴ともいべき民俗芸能の復活・発展を支援することで、ふるさととの絆を維持するとともに、誇りや愛着心を喚起し、震災からのこころの復興を図るための事業を展開している。

平成30年度事業の実績は、次のとおり。

◇ 民俗芸能公演事業

民俗芸能を披露する「ふるさとの祭り」の開催事業の円滑な運営を図るため、地元関係者等と組織する実行委員会に対し負担金を交付している。

- ・ 県内公演 ふるさとの祭り2018 i n 富岡

開催日：11月10日（土）、11日（日） 参加団体数：17団体

- ・ 首都圏公演 ふるさとの祭り2018 i n 福島大交流フェスタ

開催日：12月9日（日） 参加団体数：3団体

◇ 民俗芸能復興サポート事業

専門家との連携により活動再開から継続、担い手の育成まで、各団体の実情に応じた総合的、一体的な支援を行っている。

- ・ 説明会、研修会：12回
- ・ 民俗芸能ワークショップ：3回
- ・ 個別訪問：51団体

○アートによる新生ふくしま交流事業

（事業の内容）

地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元気な福島の姿を発信する事業を展開している。

平成30年度事業の実績は、次のとおり。

◇ アートで広げるみんなの元気プロジェクト

地域資源を活用したワークショップ・創作活動などのアート事業を展開することにより、地域の人々との交流を図り、心の復興につなげるとともに、展示等において「元気な姿」を広く発信している。

- ・ 参加者数：221名 実施回数：13回

◇ アートで広げる子どもの未来プロジェクト

福島の未来を担う子どもたちに、アートに触れてもらい、心豊かな成長と創造する場を与えるため、各学校等にアーティストを講師として招き児童・生徒対象のワークショップを開催している。

- ・ 参加者数：243名 実施箇所：8か所

○地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業

（事業の内容）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、居住

地を離れて生活せざるを得ない状況にある地域で、存続の危機にある民俗芸能の継承を図ることを目的として、避難先等で民俗芸能を継承・公開する活動を実施する団体を支援している。

平成30年度事業の実績は、次のとおり。

- ◇ 東日本大震災及び原発事故により被災した用具の新調・修理に要する費用の支援
 - ・申請のあった3団体に計1,371,708円の補助金を交付している。
- ◇ 保存団体の会員が稽古等に必要な交通費の支援
 - ・申請のあった3団体に計373,170円の補助金を交付している。

ウ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした競技力の向上・情報発信・交流促進

【該当する主要事業一覧】

- ・2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業
- ・ふくしまから世界へ！「ふくしまJアスリート」強化支援事業
- ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業
- ・第三者認証GAP取得等促進事業
- ・あづま球場改修事業（オリンピック関連）

◎主な調査内容

○2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業

（事業の内容）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の野球・ソフトボール競技の県内開催に向けて、競技開催への準備や機運醸成等の取組を通じて、オールふくしまの力を結集し競技開催の成功を目指し、本県に対する風評払拭と復興の更なる加速化につなげるとともに、県内外の多様な主体との連携や交流を生み出す施策を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

- ◇ 東京2020大会ふくしま開催準備等事業
 - ・野球・ソフトボール競技開催準備事業

大会組織委、他の開催自治体を始めとした関係団体との調整や準備のほか、競技開催のテストにもつながる試合の開催等を行っている。

（日米対抗ソフトボール2018の開催（6/23））

・2020年東京大会等事前キャンプ県内誘致PR事業

県内でのオリンピック・パラリンピックやその他国際大会に出場する国内外の代表選手の強化合宿等の実施や市町村の事前キャンプ誘致活動等のサポートを行っている。(代表合宿の誘致：ウィルチェアーラグビー日本代表(4/3～8)、ソフトボール女子TOP日本代表(6/24～27)、車いすバスケット女子U25強化・育成合宿(11/23～25、12/13～16)、車いすバスケット女子強化合宿(3/18～24))

・東京2020大会ふくしま聖火リレー関連事業

大会組織委が示すガイドライン等に基づき、実行委員会を設置し、リレールート案を選定するとともに、ランナー選考の準備を行っている。

(東京2020オリンピック聖火リレーふくしま実行委員会の設立(8/24))

◇ 東京2020ふくしま大交流プロジェクト

県内外の多様な主体が連携、交流し、2020年に向けた機運醸成を図るとともに、県民や企業等のオリ・パラ関連事業への参加を促進し、2020年以降につながるレガシーを創出する。

(東京2020大会ふくしま総合PR事業：32事業、約29万人来場)

○ふくしまから世界へ！「ふくしまJアスリート」強化支援事業

(事業の内容)

本県選手が各種競技大会や練習会で活躍することにより、本県の元気を発信することを通じて、「ふくしまの元気」や「ふくしまの今」の情報発信を行い、本県の風評払拭に繋げるとともに、国レベルでの活躍を目指す「夢アスリート」や「Jクラスアスリート」が、県内の小中学生と交流することで、震災復興に努力する県民を勇気づけ、誇りやきずなづくりに貢献するための事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 「ふくしま夢アスリート」育成支援事業

将来の活躍が期待される15歳から20歳の青少年65名を「ふくしま夢アスリート」に指定し、国際的な競技力向上を見据え、JOCや中央競技団体等が実施する強化練習会などへの参加や(交流支援)、国際競技力の向上を担えるトップコーチ10名の養成(育成支援)などを行っている。

・ふくしま夢アスリート交流事業 313件

・マルチサポート事業 47名実施(延人数)

・ふれあい教室 8競技10回

◇ Jクラスアスリート支援事業

世界を舞台に活躍が期待される21歳以上の29名のアスリートに対し、国際的な競技力向上が期待できるJOC、中央競技団体、個人等の実施する強化練習会や国際大会参加などに必要となる費用について補助している。

・支援事業 113事業

◇ パラリンピック選手等育成強化事業

2020年東京パラリンピックに向けて、障がい者の積極的なスポーツ活動を通じた社会参加・自立を促進するため、選手・役員等の育成及び競技の普及・振興を一体的に進め、障がい者スポーツの裾野拡大とトップレベルの選手育成を図るための取組を実施している。

- ・ふくしまパラアスリート 14名指定、ふくしまパラコーチ 5名指定
- ・運動導入教室 県中エリア（48回、342名）、県北エリア（12回、82名）
- ・スポーツ教室 12競技 1,672名
- ・各障がい者スポーツ大会支援 6団体 6大会
- ・団体競技強化支援 3団体

○オリンピック・パラリンピック教育推進事業

（事業の内容）

2020年に向けてオリンピック・パラリンピックへの県民の関心を高め、スポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するとともに、ふくしまの誇りを醸成し、その後の人生の糧となるようなかけがえのない無形のレガシーを子どもたち一人一人の心と体に残していくため、オリンピック・パラリンピック教育を推進している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ オリンピック・パラリンピック教育推進校での研究実践

ホストタウン登録市である4市（福島市、郡山市、会津若松市、いわき市）の小中学校、特別支援学校及び県内各地の県立学校を推進校に指定し、オリンピックやパラリンピックに関する体験授業等を実施している。

・県内32校のオリンピック・パラリンピック教育推進校において、オリンピックやパラリンピアンを招いての講演会の開催や、ボッチャ競技を体験するなどの研究実践を実施している。

◇ オリンピック・パラリンピック教育推進委員会の開催

事業が横断的に推進できるように、オリンピック・パラリンピック推進校における事業の進め方や教員と外部指導者が連携した事業実践の在り方等について検討する。

・6月21日に第1回教育推進委員会を開催し、事業の円滑な実施に向け情報交換等を行った。

◇ 地域セミナーの開催

各推進校の教員を対象としたセミナーを開催、全国の事例や指導法を伝達することで、オリンピック・パラリンピック教育に関する指導力の向上を図る。

・7月5日に、中核拠点の筑波大学と連携して教育推進校の教員を対象に地域セミナーを開催し、オリンピック・パラリンピック教育の事例等を紹介した。

◇ 地域報告会の開催等

各推進校で実施された研究実践及び取組みを発表し、その成果を共有する。また、推進校の取組みをまとめた成果報告書を作成し、県内の小、中、高、義務教育学校及び特別支援学校に配布する。

・オリンピック・パラリンピック教育の成果を県内全域で共有するため、1月24日に地域報告会を開催している。

○第三者認証GAP取得等促進事業

(事業の内容)

風評対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図るための事業を展開している。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 第三者認証GAP等の導入支援

・認証GAPの取得・継続支援

認証GAP取得数：135件（GLOBAL G.A.P. 25件、AS IAGAP 5件、JGAP 77件、FGAP 28件）

・GAP活用モデルの育成

加速的に進めるために、様々な主体によるGAP取得促進・活用の取組を支援している。

◇ 放射性物質対策マニュアル作成支援

・GAPに取り組む産地の放射性物質対策を盛り込んだマニュアル作成を支援しており、1団体で、放射性物質GAPマニュアルに基づく管理の実践とマニュアルの見直しを実施中。

◇ 県推進事業

- ・ G A P 認証取得等支援の体制整備
生産者や指導者向け研修会の開催、F G A P の審査体制の整備と取組拡大、産地情報の提供等を行う。
- ・ G A P 指導員資格等取得事業
農林事務所等職員の G A P 指導力向上を図るとともに、見える化システムを 1 システム構築している。

○あづま球場改修事業（オリンピック関連）

（事業の内容）

2020年東京オリンピック野球・ソフトボール競技の競技開催に向けたあづま球場のグラウンド等の人工芝化や運営室、トイレ等の改修を行っている。

平成30年度の事業の成果は、次のとおり。

◇ 11月より改修工事に着手し、令和元年9月末までの期間で整備を進めている。

(2) 県内外の取組状況の調査

平成30年7月31日から8月2日にかけて、長野県、富山県及び石川県内において県外調査を実施した。

また、平成30年11月5日に県内調査及び11月6日から7日にかけて茨城県、千葉県並びに東京都において県外調査を実施した。

① 長野県庁（長野県長野市）（平成30年7月31日調査）

【調査目的1：信州ACEプロジェクトの取組について】

平成27年の都道府県別の平均寿命では、長野県は女性が1位、男性が2位（本県は、女性が43位、男性は41位）の長寿県である。

信州ACEプロジェクトは、長野県が新たに展開する健康づくり県民運動の総称であり、ACEは脳卒中等の生活習慣病予防に効果のある Action（体を動かす）、Check（健診を受ける）、Eat（健康に食べる）を表し、世界で一番（ACE）の健康長寿を目指す思いが込められている。

健康長寿を更に前進させ、一人ひとりが生きがいを持ち、健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」づくりを進める同県の取組について調査を行った。

その中で、今年度は健康経営に力を入れており、特にウエイトが高い等の説明を受けた。

【調査目的2：オリンピックホストタウンの取組について】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国、共生社会の実現、グローバル化の促進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から政府全体で「ホストタウン構想」を推進している。平成28年12月、ホストタウン長野県実行委員会の中国を相手国とするホストタウン交流計画が国の登録を受け、長野県ではホストタウン事業を推進していることからその取組状況について調査を行った。

その中で、2022年の北京冬季オリンピックも見据え、スポーツを中心とした交流をさらに進めていく等の説明を受けた。

② 須坂市役所（長野県須坂市）（平成30年7月31日調査）

【調査目的：保健補導員の健康づくり活動の取組について】

「保健婦さん、何か手伝わせてくれないか。」合併前の旧高甫村の婦人たちからの申し出により、昭和20年に生まれたのが「保健補導員会」であり、「須坂」がその発祥の地である。33年に市の地区組織として活動を始め、「自分の健康は自分でつくり守る」ため、健康に関する学習（食事、運動、禁煙等）を重ね自ら実践し、その知識を家庭や地域へ広めることにより市民が健康維持増進できるよう活動している。生活習慣病予防のための活動は、平成26年度「第3回健康寿命をのばそう！アワード〈生活習慣病分野〉」で厚生労働大臣最優秀賞を受賞し、28年には長年にわたる社会奉仕活動により顕著な実績を挙げたとして、県内で唯一の緑綬褒章を受章した。今回の視察では、健康寿命延伸を目的とした保健補導員会の取組について調査を行った。

調査では、実際に保健補導員の方々から活動内容の説明を受けるとともに、推奨している健康体操を体験するなど、その内容に委員の関心は高く、市の保健補導員への支援内容や減塩運動の成功事例等について活発な質疑が行われた。

③ 松本市役所（長野県松本市）（平成30年8月1日調査）

【調査目的：松本ヘルス・ラボの取組について】

松本市は、平成25年3月に「健康寿命延伸都市宣言」を行い、健康を核として経済、産業、観光、教育、環境、都市基盤など様々な分野を連携し、「心と体」の健康づくりと「暮らし」の環境づくりを一体的に進めている。

「松本ヘルス・ラボ」は、27年9月に住民参加型で健康的な地域づくり

を目指す官民連携の団体として、市、県及び商工会議所が参画して発足し、市民の健康づくりと市民とともに健康関連産業を発展させる先進的かつ画期的な取組として全国的にも注目されていることから、同市の取組について調査を行った。

その中で委員からは、住民参加型で健康的な地域づくりを目指す官民連携の先進的な取組として、産業分野から「健康」に切り込むことは注目に値する等の意見があった。

④ 富山県庁（富山県富山市）（平成30年8月1日調査）

【調査目的：富山型デイサービスの普及・活用の取組について】

富山から全国に発信し注目を集めている新しい福祉サービスの形、「富山型デイサービス」は、地域に密着した家庭的な雰囲気でも過ごせること、小規模故に個々の状態に合わせたきめ細かなケアを提供できること、利用者を限定せずお年寄り子ども、障がい者と子どもなどが一緒に過ごすことによる生活上の相乗効果があること等の利点がある。

富山県では、身近な地域で様々な福祉ニーズに対応できる共生型福祉拠点として、富山型デイサービス事業所の設置を促進するため様々な事業を実施していることから、これらの取組について調査を行った。

その中で、デイサービスで受け入れる児童については、障がいの有無にかかわらず、施設定員を超過しない限り、預かりの希望があれば受け入れしている等の説明を受けた。

⑤ 富山健康づくり財団（富山県富山市）（平成30年8月1日調査）

【調査目的：とやま健康パーク（富山県国際健康プラザ）】

平成11年に県民の健康づくりを支援する中核施設として開館し、同財団が県より指定管理者の指定を受けている。健康づくりを学習する「生命科学館」、身近な健康づくりを体験し実践する「健康スタジアム」及び「屋外健康づくり施設」があり、「温泉利用型健康増進施設」として国の認定を受けている。同施設の利活用状況等を調査するため調査を行った。

⑥ 金沢市役所（石川県金沢市）（平成30年8月2日調査）

【調査目的1：地域密着型プロスポーツチームの取組について】

金沢市の地元プロスポーツチームは、ツエーゲン金沢（サッカー J2）、石川ミリオンスタース（野球 BCリーグ）及び金沢武士団（バスケット

ボール B2)がある。市では、地域に根差し市民から愛されるクラブを目指す地元密着型のプロスポーツチームと市民との交流を通じた支援活動を展開し、地域スポーツの振興や地域の活性化を図り、選手と市民との触れ合いの場の創出に繋げている。今回の視察では、市民との交流事業の内容、スポーツを中心とした地域づくりの取組、市、企業、市民との協働の観点から調査を行った。

その中で、地元プロスポーツチームの選手と市民との交流機会の創出や市の施設利用にあたっての課題等について意見交換を行った。

【調査目的2：次世代への伝統文化継承の取組について】

金沢市は、江戸時代には加賀百万石の城下町として栄え、長年の都市文化に裏打ちされた数々の伝統工芸や庶民文化などにより観光・文化都市として知られる。金沢の能楽は、加賀藩前田家が武家の式楽として保護・育成を図り、庶民にも広く奨励され「加賀宝生」として独自の発展を遂げた。金沢能楽美術館を拠点として、「加賀宝生子ども塾」、「金沢素囃子子ども塾」の活動により伝統芸能を通じ、子どもたちの美意識・礼節を養い、伝統文化を脈々と次世代に受け継ぐ市の取組について調査を行った。

※調査に関連し、「金沢能楽美術館（同市）」の視察を行った。

⑦ NPO法人クラブパレット（石川県かほく市）（平成30年8月2日調査）

【調査目的：総合型地域スポーツクラブの取組について】

平成14年に設立された同クラブは、会員が一生関わることができるクラブから、さらに2世代、3世代へと100年続くクラブを目指し、キッズHIPHOPダンスに始まり健康クラブまで多世代、多種目な活動を展開している。かほく市では、生涯を通して運動や健康づくりが手軽にできるプログラムと施設が市民・行政・企業・大学・NPOのパートナーシップで運営され、平均寿命も85歳を超えたことにより、「かほく・パレットモデル」と呼ばれている。今回の視察では、施設設立の沿革、運営形態、年代別の利用状況、普及啓発の取組（地域密着型として工夫している点など）、行政との関わり（運営面の支援、市の施策との連携など）、今後へ向けた課題などの観点から調査を行った。

このNPO法人は、中学校に併設されていることから、中学校の部活動との連携状況や市の体育施設の指定管理の状況等について質疑応答が行われた。

⑧ Jヴィレッジ（双葉郡檜葉町）（平成30年11月5日調査）

【調査目的：復興シンボルの再生に向けた取組について】

Jヴィレッジは、1997年7月に日本初のサッカーナショナルトレーニングセンターとして開設以来、W杯サッカー日本代表のトレーニングキャンプをはじめ、各種カテゴリーの大会・合宿等で多くのチームに利用されていたが、2011年3月に発生した東日本大震災のため営業休止を余儀なくされ、7年4カ月の時を経て本年7月28日に一部営業を再開した。また、サッカー・ラグビーともに使用可能な人工芝1面規模の屋内運動場を新たに整備し、2019年4月の全面再開を目指している。復興のシンボルとしての再生状況や今後の課題への取組について調査を行った。

⑨ いわきFCパーク（いわき市）（平成30年11月5日調査）

【調査目的：地域密着型スポーツクラブの取組について】

いわきFCパークは、いわきスポーツクラブが運営する国内初の商業施設複合型クラブハウスであり、「スポーツを通じていわきを東北一の都市にする」というビジョンを掲げるいわきFC（東北社会人2部南リーグ）のホームグラウンドとして、2017年6月に誕生した。選手にもっとも近い場所から刺激を受け、感動し、夢を持つようになり、スポーツを通じて、いわきの人々に活力を与える存在を目指している。また、いわき市が国に提出した「地域未来投資促進法」に基づく基本計画（いわきFCの合宿機能の強化、健康増進事業の展開等のソフト事業を含む）が国の同意を得て、いわきスポーツクラブと市が連携を図り、今年度よりスタジアム整備に向けた事業可能性調査を開始している。同クラブの地域密着型スポーツクラブ推進の取組について調査を行った。

⑩ 茨城県立健康プラザ（茨城県水戸市）（平成30年11月6日調査）

【調査目的：シルバーリハビリ体操指導士による住民参加型の健康づくりの取組について】

茨城県は、すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指し、「健康寿命の延伸」「生活の質の向上」「社会環境の質の向上」を目標に掲げている。特に、高齢者の健康づくり・介護予防を重要とし、運動習慣の定着に重点的に取り組んでおり、県民を「シルバーリハビリ体操」の指導士として養成し、指導士が住民へ体操指導等を行うことで、地域で楽しく健康づくりや介護予防に取り組み、自助・互助・共助による助け合

い・支え合いの構築を図るなど、独自の取組を進めている。その拠点となる茨城県立健康プラザは、「保健情報の収集・提供」「疾病予防・保健指導のための調査研究」「健康づくり指導者等の教育研究・健康づくりの普及啓発」「地域の介護予防の推進」等の活動を推進しており、その取組について調査を行った。

その中で、今後、各都道府県の理学療法士会が拠点となり、この体操を全国に広めていく計画である等の説明を受けた。

※調査は、管理者の大田仁史氏によるシルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会を聴講後、別室にて質疑応答を行った。

⑪ 柏市役所（千葉県柏市）（平成30年11月6日調査）

【調査目的：フレイル予防を通じた健康長寿のまちづくりの取組について】

フレイル（f r a i l t y：虚弱）とは、年をとって心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態であり、多くの人が健康な状態からこのフレイルの段階を経て、要介護状態になると考えられている。柏市では、東京大学高齢社会総合研究機構が柏市で行った「栄養とからだの健康増進調査」から得られた知見をもとに「フレイル予防」の考え方とフレイルの兆候をチェックするプログラムを活用し、フレイルを予防するための3つのポイントである「栄養（食・口腔機能）」「運動」「社会参加」の柱をテーマにして、様々な介護予防事業（フレイル予防・健康づくり出前講座、ロコモフィットかしわ事業等）を実施しており、その取組について調査を行った。

その中で、フレイルチェックの仕組みを始め、推進体制について担当者から説明を受けると共に、健康づくり推進員や老人クラブとの関わり等について、活発な質疑応答が行われた。

⑫ 東京都障害者総合スポーツセンター（東京都北区）

（平成30年11月6日調査）

【調査目的：障がい者スポーツ振興の取組について】

東京都における障がい者のスポーツ・レクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図るため、1986年に設置された障がい者専用の施設である。主な施設は、体育館、プール、卓球室、トレーニング室、集会室等の屋内施設と運動場、庭球場、洋弓場等の屋外施設及び宿泊施設が付設され、障がいのある方がいつでも気軽にスポーツやレクリエーションを楽しむことができる。また、各種スポーツ教室や障がい者スポーツ指導員養成講習会

等を実施している。施設については、東京都オリンピック・パラリンピック準備局により大規模改修が行われ、本館及び増築棟の屋内施設が7月にリニューアルオープンした。障がい者スポーツ振興へ向けて様々な事業を行っている同施設の取り組みについて調査を行った。

⑬ 東京都健康長寿医療センター研究所（東京都板橋区）
（平成30年11月7日調査）

【調査目的：ヘルシーエイジングと地域保健研究の取組について】

ヘルシーエイジングとは、身体的、精神的及び社会的な機能を保ちながら自立した生活を送ることである。東京都健康長寿医療センター研究所は、高齢者の健康長寿と福祉に関して、疾病予防や介護予防等の観点から、疫学調査や社会調査などによる社会科学的な研究を実施している。特に青柳幸利医学博士（同研究所老化制御研究チーム副部長）は2000年から群馬県中之条町に住む65歳以上の住民5,000人を対象に大規模追跡調査を行い、身体活動と病気リスクなどの関係を調べた「中之条研究」を継続的に実施している。試験的に始まったこの「中之条研究」は「歩くことは健康に良い」の常識を崩し、「歩く“量”だけではなく“質”にも注意を払うべき」ということが明らかとなり、今世界中の研究者から注目を浴びていることから、研究成果から見る健康長寿への取組について調査を行った。

⑭ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（東京都新宿区）
（平成30年11月7日調査）

【調査目的：アクション&レガシープランの取組について】

第32回オリンピック競技大会は、2020年7月24日～8月9日の日程で、東京2020パラリンピック競技大会は、2020年8月25日～9月6日の日程で開催される。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）と東京都により2014年1月24日に一般財団法人として設立され2015年1月1日公益財団法人となった。東京2020大会の成功に向けて、組織委員会はJOCをはじめ関係団体と共にオールジャパン体制の中心となって大会へ向けた準備を進めている。本県では野球・ソフトボール競技が行われるが、2020年以降も含め様々なレガシーを残すためのアクションを推進する取組について調査を行った。

その中で、「東北復興をテーマとした文化プログラム」の企画を進めるにあたり、福島県、宮城県及び岩手県と連携し、東北の被災地の人々に寄

り添うことで、2020年、その時に感じている思いや考えをつぶさに聞きながら、共にプログラムを制作し国内外へ発信していきたい等の説明を受けた。

※調査に関連し、現在建設中のオリンピックアクアティクスセンター（江東区）、有明アリーナ（江東区）、選手村（中央区）及び新国立競技場（新宿区・渋谷区）の車中視察を行った。

(3) 参考人意見聴取

平成30年10月1日に開催した第6回委員会、平成31年2月5日に開催した第9回委員会及び3月15日に開催した第10回委員会において、委員会の議論を深めるため参考人を招致し意見聴取を行った。

① 公立大学法人 福島県立医科大学健康増進センター 副センター長 大平 哲也氏（平成30年10月1日 第6回委員会において招致）

○健康寿命を延ばしていくためには、塩分を控えた食事や適度な運動が必要であるといわれるが、同氏は、生活習慣病の予防のためには「笑い」を増やす生活が大切である、と提唱している。

調査事項「(1) 健康長寿を目指した健康づくりの推進について」の調査の参考人として同氏を招致し、健康長寿を目指す本県の現状と課題について、意見聴取を行った。

○参考人からは、本県と長野県の健康指標の比較や、県民の健康状況及び本県の課題等について説明があり、次のとおり課題解決に向けた多面的な対策について意見があった。

（多面的な対策）

- ア 個人、地域へのアプローチ
住民一人一人の健康意識を高める
- イ 医療関係者（医師、保健師等）へのアプローチ
健診、健康増進への認知度を上げる
- ウ 市町村へのアプローチ
市町村の首長のやる気が鍵
- エ 環境へのアプローチ
健康をキーワードにした街づくり

② 国立大学法人 福島大学人間発達文化学類 教授 渡邊 晃一氏

(平成31年2月5日 第9回委員会において招致)

○本県が健康長寿県を目指していくためには、健康増進対策の充実・強化をはじめ生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、地域の特性や資源をいかした文化振興による心の復興へ向けた取組も重要な視点である。

同氏は、芸術文化活動のプロジェクトとして二本松市や南相馬市を拠点に開催された芸術祭「福島ビエンナーレ2018」の実行委員長であり、まちづくりと芸術プロジェクトの連携を研究の柱としている。

調査事項「(2) 新たな元気を生み出す文化・スポーツの振興について」の調査の参考人として同氏を招致し、本県を拠点としたアートによる文化的復興の実践について、意見を聴取した。

○参考人からは、若いアーティストたちが、本県に居住し、本県から世界へアートを発信するとともに、地域にある身近な歴史的文化に若い人たちの目が入ることにより、さらに新たな文化が生み出されるよう、そのための環境整備を県が支援していくべきである等の意見があった。

③ 国立大学法人 福島大学人間発達文化学類 教授 安田 俊広氏

(平成31年3月15日 第10回委員会において招致)

○本県が健康長寿を目指し健康指標を改善していくためには、県民一人一人の生活習慣の見直しや食生活の改善など生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、継続的に身体を動かすことが不可欠であり、健康を維持増進するための適切な運動法を理解する必要がある。

同氏は、運動生理学の専門家であり、「一般社団法人ふくしまスポーツプロモーション」代表理事を務めている。

調査事項「(2) 新たな元気を生み出す文化・スポーツの振興について」の調査の参考人として同氏を招致し、健康の維持増進・介護予防のための運動の役割について、意見を聴取した。

○参考人からは、中高年者及び高齢者それぞれに分けて健康の維持増進に適した運動について説明があり、私たちの身体は、使わなければ、使えなくなる、また、適度に使えば機能が向上する、その適度とは、年齢に応じてまた人によって異なることから、その人にとって続けられる運動が健康増進には一番大事である等の意見があった。

(4) 提言等

本県では、震災後、環境や生活習慣の変化に伴い、健康寿命を始めとした県民の健康指標が悪化していることから、県当局においては、「食」、「運動」、「社会参加」の三つを柱に、「チャレンジふくしま県民運動」に取り組んでいる。

健康指標を改善し、全国に誇れる「健康長寿県」を目指していくためには、医療・福祉・介護の提供体制及び健康増進対策を充実・強化するとともに、生涯を通じた健康づくりを推進し、世代を超えた県民運動の更なる機運の醸成を図っていく必要がある。

また、県民の誰もが継続的にスポーツに親しむことができる環境づくりを始め、地域の特性や資源をいかした文化振興の視点も含め、新たな元気を生み出す地域づくりに取り組んでいく必要がある。

これらのことから、本委員会では、健康・文化スポーツ振興に向けた施策の強化に取り組むため、県内外調査を含め12回の委員会審議を行ってきたが、「健康長寿ふくしま」の実現へ向けた取組がより一層促進されるよう、次のとおり提言する。

① 健康長寿を目指した健康づくりの推進について

ア 県民の健康づくりの推進

(ア) 県民の健康増進に向けた官民一体の新たな推進組織ができたことは、評価すべきであり、大いに期待するとともに、その効果を注視していくべきである。

(イ) 健康増進を図っていくためには、予防からリハビリまで各レベルの課題を総括的に把握したうえで、医療の科学的な見地に立脚した運動を推進すべきであり、新たな組織体制の下に本格的に取り組むべきである。

(ウ) 「健康長寿世界一」に取り組む長野県の信州ACEプロジェクトの「家族揃って必ず健診」というキャッチフレーズを参考に、被扶養者を含めた健診受診の啓発や健康的な食事のさらなる普及に向け、健康づくりの意識を高める取り組みを、本県の施策に盛り込むべきである。

さらに、県民全体の健康づくりを促進するために、子供たちの意見や発想を取り入れる視点も必要ではないか。

- (エ) 減塩を進める取り組みは、意識付けが一番大事であり県民一体となって効果を上げられるよう推進していくべきである。
- (オ) 健康長寿を目指すために、食育は大切であり、子供が生まれたときから減塩などの食育を培っていくべきであり、少しでも早い時期から保護者に気付かせるよう取り組んでいくべきである。
- (カ) 健康寿命を延ばすことの根本は、子供の頃からの健康にあることから、栄養教諭を中核として食育を推進・強化する新規事業は大変重要であり、家庭・学校・地域が一体となって食環境整備を進めていくべきである。
- (キ) 生活習慣病の発症・重症化予防に向けた子供の虫歯予防対策であるフッ化物洗口を、市町村や県歯科医師会と共に学校関係者の理解を得ながら推進していくべきである。
- (ク) 特定健診の受診率を向上させるために、自己負担を無料とすることは受診者のモチベーションを上げる意味で重要な要素であることから、県民運動として健康づくりを進めていくにあたり、市町村に対して一定の財政支援を検討すべきである。
- (ケ) 健康長寿のためのニュースポーツ普及事業については、県老人クラブ連合会との連携を密にし、県内の単位老人クラブが幅広く活用できるよう、より一層その普及に努めるべきである。

イ 健康を支える医療・介護・福祉施策の充実

- (ア) 本格的な県民の健康づくりを進めていくためには、客観的なデータに基づいた具体的対策と、それを進めるための専門的な支援を行う人材の育成や、県民の中から健康づくりの担い手を認定するなどの方式により、身近な方々一人一人にその効果が波及していくような体制づくりに取り組むべきである。
 - a 県外調査を行った長野県の信州ACEプロジェクトの取組をはじめ、日常的な健康づくりに関わる保健師の配置を強化した体制づくりは参考とすべきである。
 - b 長野県須坂市では、地域の組織として保健補導員が地域の方々の健康にしっかりと関わっている。健康づくりの推進に当たっては、県と市町村の連携、さらには地域の方々の協力が重要

であると考えられることから、保健補導員のような市町村の保健師と協力できる地域の体制づくりに向けて検討すべきである。

- (イ) 団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目指し、医療、介護、介護予防、住まい及び生活支援を一体化した地域包括ケアシステムを、本県はどのように目標を設定し構築していくかが重要であることから、健康長寿日本一を目指すのであれば、本県の独自性を反映した地域包括ケアシステムを形作っていくべきである。
- (ウ) 市町村が地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築できるよう、地域包括支援センターにおける介護予防事業及び総合支援事業の現状を把握し、しっかりと支援強化していくべきである。
- (エ) 潜在的な介護職の有資格者活用の観点から、腰痛予防の研修費用と併せて腰痛予防のサポーター購入等も支援の対象とするなど、介護業務のイメージの改善にも取り組んでいくべきである。
- (オ) 認知症の早期発見・早期治療については本県の大きな課題であることから、認知症対応薬局についてはしっかりと体制強化していくべきである。

② 新たな元気を生み出す文化・スポーツの振興について

ア 生涯スポーツ社会の推進

(ア) いつでもどこでも誰でもスポーツができる環境を整備し、スポーツを通じた体力づくりや地域づくりを促進するため、その拠点となる総合型地域スポーツクラブを、県内の各市町村に最低でも一つは発足できるよう取り組むべきである。

(イ) スポーツ振興のための環境づくりとして、指導者の育成が非常に重要であり、地域のスポーツ団体の指導者に対する指導等、底上げも図っていくべきである。

(ウ) スポーツ競技団体が主体的に強化を行う選手を支援する事業であるふくしまスポーツVプロジェクトについては、本県のスポーツ競技力の向上及び風評払拭のためにも、国民体育大会等での上位入賞を目指し競技団体と県がしっかりと力を合わせ取り組むべきである。

また、本県アスリートの育成・強化に関し、指導者の育成についても目標を定めしっかりと取り組み、アスリート強化に向けた本県の姿勢を県内外に発信すべきである。

(エ) 既存の体育関係団体の持続的発展のため、専門的な指導者の育成も大事であるが、スポーツの関心を高め、その底辺の拡大に向けてボランティアの指導者も支援すべきである。

(オ) 県民全体でスポーツの振興を図るためには、障がい者スポーツの振興も重要な課題であり、障がい者が使いやすい施設を増やしていくべきである。

(カ) 地域密着型プロスポーツ応援事業におけるふくしまの夢・元気チャレンジ事業については、より多くの県民が参加できるようプロスポーツチームとの調整を図るべきである。

また、県有施設利用料金減額補助事業と同様に市町村施設での観戦も支援すべきである。

(キ) 本県児童生徒の肥満傾向をさらに改善し、将来にわたる健康リスクが解消されるよう、健康、体力、食育等の情報を一元管理できる自分手帳の継続的活用を図り、児童生徒の生活改善に役立てるべきである。

イ 文化振興による地域のきずなづくり

(ア) 地域の民俗芸能の復活を支援することは、地域のきずなやコミュニティを取り戻す重要な契機になることから、県として今後も積極的に支援すべきである。

さらに、避難をしている民俗芸能団体の活動支援にあたっては、避難者の立場に寄り添い、丁寧に対応すべきである。

(イ) 民俗芸能の保存・継承やアートによる交流などが、県民の生きがいづくりにつながると考えられることから、地域文化を大事にしながら文化的な復興を目指す取り組みをより一層進めるべきである。

(ウ) 子供たちの心の健康を育むためには、体を動かすことばかりでなく、心が元気なことによって、新たな元気が生み出されていく考え方もあることから、体験活動、演劇や文化活動を通して、子

供たちの心を前向きにしていく取り組みをより一層推進すべきである。

ウ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした競技力の向上・情報発信・交流促進

(ア) 健康長寿県の実現へ向けた新たな推進組織が設置された今年から東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される来年にかけて、スポーツに親しむよい時期であることから、しっかりと県民運動を推進していくべきである。

(イ) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関しては、本県で開催される野球・ソフトボール競技の機運醸成を図るため、県内の少年少女がイベント等何らかの形で参画し、元気な福島の子供たちの活動を世界へ向けて情報発信すべきである。

IV おわりに

本委員会は、「健康・文化スポーツ振興対策について」調査を付託され、限られた期間において、本委員会の設置目的である、「健康・文化スポーツ振興対策及びこれらに関連する事項」について、県内外調査を含む調査活動に積極的に取り組み、活発な調査を進めてきた。

本県は、震災・原発事故以降、環境や生活習慣の変化に伴い、県民の健康指標が悪化していることから、県では「チャレンジふくしま県民運動」を推進し、健康長寿県を目指した様々な事業に取り組んでいるが、県民の健康増進に関する「第二次健康ふくしま21計画」の中間評価によれば、2017年度までの5年間で評価可能な数値目標のうち中間評価目標値の8割を超えた項目は、「健康寿命の延伸」など全体の3割程度に留まり、食生活や運動習慣に関する項目では低調であった。

しかし、「子供の肥満割合」傾向の改善や「食育計画を策定している市町村数」の増加など、全体の7割近くの項目が改善傾向にあることは、これまでの健康増進施策の取り組みの成果と考える。

今後とも、県民の健康指標の推移を引き続き注視しながら、健康増進へ向けた課題の把握に努めるとともに、知事をトップとした官民連携による推進組織「健康長寿ふくしま会議」をはじめ、県の組織改正による新たな推進体制の下、健康長寿県の実現に向けた施策をさらに強化していく必要がある。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催がいよいよ来年に迫っており、「オールふくしま」の結集により競技開催の成功を目指すことはもとより、県民がスポーツに関心を持つ好機であるとともに、復興五輪としてのさらなる機運の醸成を図り、本県に対する風評払拭と復興のさらなる加速化につなげていかなければならない。

この報告をもって本委員会の調査は終了するが、健康・文化スポーツ振興対策は、長期かつ継続的に取り組むべき課題であるとともに、広範かつ多様な対応が求められる課題であることから、今後とも、県当局においてはその重要性を踏まえ、この報告の具体化のために積極的に対応されるよう要請する。

最後に、本委員会の調査に当たり協力をいただいた県内外の地方自治体、研究機関、企業等の皆様をはじめ、広範な調査事項に対応いただいた県当局の皆様へ深く感謝を申し上げ、本委員会の報告とする。

健康・文化スポーツ振興対策特別委員会 委員名簿

(平成29年12月19日～令和元年7月2日)

委員長	満山喜一
副委員長	三瓶正栄
副委員長	坂本竜太郎
委員	小桧山善継
委員	川田昌成
委員	斎藤健治
委員	高橋秀樹
委員(理事)	宮本しづえ
委員	佐久間俊男
委員	水野さちこ (注1)
委員(理事)	遊佐久男
委員	鈴木智
委員	大場秀樹

(※) 掲載順は委員長、第一・第二副委員長、委員(期別議席番号降順)

(注1) 令和元年6月19日辞任

健康・文化スポーツ振興対策特別委員会 調査事項

【付議事件】	【調査事項】	【調査内容】	
1 健康・文化スポーツ振興対策について	(1)健康長寿を目指した健康づくりの推進について	①県民の健康づくりの推進 ②健康を支える医療・介護・福祉施策の充実	
	(2)新たな元気を生み出す文化・スポーツの振興について	①生涯スポーツ社会の推進 ②文化振興による地域のきずなづくり ③東京オリンピック・パラリンピックを契機とした競技力の向上・情報発信・交流促進	
2 上記1に関連する事項			

健康・文化スポーツ振興対策特別委員会 調査経過

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
1	12月定例会	平成29. 12. 19	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の設置 ・付議事件について ・設置期間について ・理事会の設置について 	保健福祉部
2	2月定例会	平成30. 3. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項について ・調査計画について ・付議事件の概要について (執行部説明) 	企画調整部 文化スポーツ局 保健福祉部
3	会期外	平成30. 5. 18	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項の変更について ・調査事項 (執行部説明) (1)健康長寿を目指した健康づくりの推進について これまでの取組と現状 主要事業等について	文化スポーツ局 保健福祉部 農林水産部 教育庁
4	6月定例会	平成31. 7. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・調査計画の変更について ・調査事項 (執行部説明) (2)新たな元気を生み出す文化・スポーツの振興について これまでの取組と現状 主要事業等について	企画調整部 文化スポーツ局 農林水産部 土木部 教育庁

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
5	会期外	平成30. 7. 31 ～ 8. 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外調査 ① 長野県庁 ② 須坂市役所 ③ 松本市役所 ④ 富山県庁 ⑤ とやま健康パーク ⑥ 金沢市役所（金沢能楽美術館） ⑦ NPO法人クラブパレット 	
6	9月定例会	平成30. 10. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査事項（執行部説明） (1) 健康長寿を目指した健康づくりの推進について 主要事業等の進捗状況について ・ 参考人招致 	文化スポーツ局 保健福祉部 農林水産部 教育庁
7	会期外	平成30. 11. 5 ～ 11. 7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内調査 ① Jヴィレッジ ② いわきFCパーク ・ 県外調査 ③ 茨城県立健康プラザ ④ 柏市役所 ⑤ 東京都障害者総合スポーツセンター ⑥ 東京都健康長寿医療センター研究所 ⑦ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（オリンピック関連施設車中視察） 	
8	12月定例会	平成30. 12. 17	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査計画の変更について ・ 調査事項（執行部説明） (2) 新たな元気を生み出す文化・スポーツの振興について 主要事業等の進捗状況について ・ 委員間協議 	企画調整部 文化スポーツ局 農林水産部 土木部 教育庁

回数	会期別	年月日	主な調査内容	出席部局
9	会期外	平成31. 2. 5	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事項（執行部説明） （1）健康長寿を目指した健康づくりの推進について 及び （2）新たな元気を生み出す文化・スポーツの振興について 主要事業等の成果について ・参考人招致 	企画調整部 文化スポーツ局 保健福祉部 農林水産部 土木部 教育庁
10	2月定例会	平成31. 3. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・参考人招致 ・調査事項の変更について ・総括審議 	企画調整部 文化スポーツ局 保健福祉部 農林水産部 土木部 教育庁
11	会期外	令和元. 6. 13	<ul style="list-style-type: none"> ・調査報告書審議 	
12	6月定例会	令和元. 7. 2	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会調査終結 ・調査報告書取りまとめ 	保健福祉部

